2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　　株式会社 キッツ　　上場取引所　東
コード番号　　6498　　ＵＲＬ　https://www.kitz.co.jp
代表者　　（役職名）代表執行役社長　　（氏名）河野　誠
問合せ先責任者　（役職名）コーポレートファイナンス本部長　（氏名）別所　研一　　ＴＥＬ　03-5568-9260

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	155,178	18.6	13,410	13.0	13,707	10.5	10,145	15.4
2025年12月期第３四半期	130,816	2.8	11,865	9.4	12,409	8.4	8,789	△2.5

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　11,103百万円（38.8%）　2025年12月期第３四半期　7,998百万円（△8.1%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	116.64	－
2025年12月期第３四半期	101.08	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第３四半期	219,244	125,532	56.5	1,423.27
2025年12月期	184,325	119,790	64.1	1,358.57

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　123,835百万円　2025年12月期　118,157百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	21.00	－	32.00	53.00
2026年12月期	－	29.00	－		
2026年12月期（予想）				33.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	18.9	18,000	16.5	18,400	14.5	13,400	16.9	154.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　5社　（社名）株式会社ブイテックス他4社、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	87,565,611株	2025年12月期	87,565,611株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	558,296株	2025年12月期	593,738株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	86,980,652株	2025年12月期３Ｑ	86,953,510株

（注）当社は、「役員報酬ＢＩＰ信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。（2026年12月期３Ｑ 268,674株、2025年12月期 297,046株）

また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。（2026年12月期３Ｑ 282,219株、2025年12月期３Ｑ 297,046株）

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年11月11日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ戦争や中国不動産市場の低迷が継続するほか、中東情勢等の地政学リスクの高まり、それに伴うエネルギー資源・原材料の高騰及び供給不足懸念など先行き不透明な状況が続きました。国内経済においては、好調なインバウンド需要などは続いているものの、エネルギー資源・原材料の高騰や為替影響による物価上昇が続き厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、当第３四半期連結累計期間は、バルブ事業において価格改定効果や為替影響のほか、半導体装置向けの需要拡大や当第３四半期連結会計期間より連結子会社に含めた株式会社ブイテックスグループの業績が寄与したこと等により増収となりました。また、メタルソリューション事業においても銅相場の上昇等により増収となった結果、売上高の総額は前年同期比18.6％増の1,551億78百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において海外市場向けの販売量の減少や原材料・部材の高騰のほか、M&Aによる取得関連費用の計上はあったものの、半導体装置向けの需要拡大及び連結子会社に含めた株式会社ブイテックスグループの業績が寄与したことや、メタルソリューション事業において銅相場上昇による値幅を確保できたこと等により、前年同期比13.0％増の134億10百万円となりました。経常利益は、前年同期比10.5％増の137億７百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、米国子会社における旧本社売却による有形固定資産売却益を計上したことにより、前年同期比15.4％増の101億45百万円となりました。

なお、2026年１月１日より、「伸銅品事業」から「メタルソリューション事業」にセグメント名称を変更しております。当該変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、価格改定効果や為替影響のほか、半導体装置向けの需要拡大や当第３四半期連結会計期間より連結子会社に含めた株式会社ブイテックスグループの業績が寄与したこと等により、前年同期比14.9％増の1,203億44百万円となりました。営業利益は、海外市場向けの販売量の減少や原材料・部材の高騰のほか、M＆Aによる取得関連費用の計上はあったものの、半導体装置向けの需要拡大や連結子会社に含めた株式会社ブイテックスグループの業績が寄与したこと等により、前年同期比4.8％増の152億95百万円となりました。

② メタルソリューション事業

メタルソリューション事業の外部売上高は、銅相場の上昇等により、前年同期比36.0％増の327億20百万円となりました。営業利益は、銅相場上昇による値幅を確保できたこと等により、前年同期比196.8％増の13億44百万円となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、前年同期比3.0％増の21億12百万円となり、営業利益は、前年同期比1.8％減の１億37百万円となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第３四半期連結会計期間末の資産につきましては、棚卸資産や売上債権、現金及び預金、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ349億18百万円増加し2,192億44百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金や仕入債務、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ291億77百万円増加し937億12百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益101億45百万円の計上やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ57億41百万円増加し1,255億32百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ42億40百万円増の322億94百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益149億21百万円、減価償却費59億73百万円等により、棚卸資産の増加74億15百万円、法人税等の支払53億38百万円等はありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは75億12百万円の資金の増加（前年同期は79億98百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出121億71百万円のほか、バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出54億５百万円等を行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは171億86百万円の資金の減少（前年同期は72億51百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払53億23百万円、長期借入金の返済による支出19億47百万円等はありましたが、長期借入れによる収入201億41百万円、短期借入金の純増17億25百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは138億56百万円の資金の増加（前年同期は58億76百万円の減少）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年８月７日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,239	33,285
受取手形、売掛金及び契約資産	24,102	30,785
電子記録債権	12,539	10,976
商品及び製品	17,601	20,293
仕掛品	9,061	14,706
原材料及び貯蔵品	15,318	19,222
その他	3,499	5,118
貸倒引当金	△81	△100
流動資産合計	110,281	134,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,455	22,806
機械装置及び運搬具（純額）	18,480	19,092
土地	10,003	10,133
その他（純額）	12,626	14,202
有形固定資産合計	61,566	66,235
無形固定資産		
のれん	－	4,394
その他	2,167	2,668
無形固定資産合計	2,167	7,063
投資その他の資産	10,310	11,659
固定資産合計	74,044	84,957
資産合計	184,325	219,244

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,927	13,732
１年内償還予定の社債	135	10,000
短期借入金	568	3,762
１年内返済予定の長期借入金	2,616	6,662
未払法人税等	2,475	1,783
賞与引当金	3,358	2,454
役員賞与引当金	268	195
その他	7,882	12,642
流動負債合計	27,232	51,232
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	10,573	25,110
役員退職慰労引当金	254	134
役員株式給付引当金	158	173
退職給付に係る負債	866	1,621
資産除去債務	1,135	1,167
その他	4,313	4,273
固定負債合計	37,302	42,479
負債合計	64,535	93,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,740	5,772
利益剰余金	77,668	82,491
自己株式	△497	△514
株主資本合計	104,119	108,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,837	2,390
為替換算調整勘定	11,877	12,208
退職給付に係る調整累計額	323	279
その他の包括利益累計額合計	14,038	14,879
非支配株主持分	1,633	1,696
純資産合計	119,790	125,532
負債純資産合計	184,325	219,244

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	130,816	155,178
売上原価	95,869	115,622
売上総利益	34,946	39,555
販売費及び一般管理費	23,080	26,145
営業利益	11,865	13,410
営業外収益		
受取利息	155	229
受取配当金	143	162
保険収入	409	129
助成金収入	148	357
その他	400	292
営業外収益合計	1,257	1,171
営業外費用		
支払利息	231	473
為替差損	285	218
その他	195	181
営業外費用合計	713	873
経常利益	12,409	13,707
特別利益		
有形固定資産売却益	11	1,274
投資有価証券売却益	287	－
その他	1	0
特別利益合計	299	1,274
特別損失		
有形固定資産除売却損	36	45
減損損失	－	15
その他	0	0
特別損失合計	37	60
税金等調整前四半期純利益	12,671	14,921
法人税等	3,800	4,599
四半期純利益	8,871	10,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	176
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,789	10,145

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	8,871	10,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	553
為替換算調整勘定	△931	271
退職給付に係る調整額	△14	△43
その他の包括利益合計	△873	781
四半期包括利益	7,998	11,103
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,930	10,986
非支配株主に係る四半期包括利益	68	116

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,671	14,921
減価償却費	5,065	5,973
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,289	△1,242
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5	△20
受取利息及び受取配当金	△299	△392
支払利息	231	473
有形固定資産除売却損益（△は益）	24	△1,229
減損損失	－	15
投資有価証券売却損益（△は益）	△287	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△677	△754
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,982	△7,415
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△60	△553
仕入債務の増減額（△は減少）	905	1,442
その他の流動負債の増減額（△は減少）	450	1,685
その他	△310	9
小計	12,437	12,911
利息及び配当金の受取額	309	399
利息の支払額	△256	△459
法人税等の支払額	△4,492	△5,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,998	7,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,318	△5,405
有形固定資産の売却による収入	17	1,371
無形固定資産の取得による支出	△633	△778
投資有価証券の取得による支出	△18	△78
投資有価証券の売却による収入	374	－
定期預金の純増減額（△は増加）	85	△139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△12,171
その他	241	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,251	△17,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△83	1,725
長期借入れによる収入	10,466	20,141
長期借入金の返済による支出	△1,613	△1,947
社債の償還による支出	△10,135	△135
配当金の支払額	△4,189	△5,323
自己株式の取得による支出	△108	△100
その他	△213	△503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,876	13,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△599	58
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,729	4,240
現金及び現金同等物の期首残高	30,440	28,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,710	32,294

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	バルブ事業	メタルソリューション事業	その他（注）１	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高					
外部顧客への売上高	104,709	24,056	2,050	－	130,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	2,035	65	△2,281	－
計	104,890	26,091	2,115	△2,281	130,816
セグメント利益	14,600	452	139	△3,327	11,865

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△3,327百万円には、セグメント間取引消去△53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,273百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の人財部、総務部、経理財務統括部及び経営企画部等の発生費用で、本社ビルの管理費用を含んでおります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	バルブ事業	メタルソリューション事業	その他（注）１	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高					
外部顧客への売上高	120,344	32,720	2,112	－	155,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	312	2,272	82	△2,667	－
計	120,657	34,993	2,194	△2,667	155,178
セグメント利益	15,295	1,344	137	△3,366	13,410

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△3,366百万円には、セグメント間取引消去△61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,304百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の人財部、総務・エンゲージメント部、経理財務統括部及び経営企画部等の発生費用で、本社ビルの管理費用を含んでおります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

2026年１月１日より、「伸銅品事業」から「メタルソリューション事業」にセグメント名称を変更しております。当該変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「バルブ事業」において、株式会社ブイテックスの全株式を取得したため、株式会社ブイテックス及びそのグループ会社４社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第３四半期連結累計期間においては4,061百万円であります。なお、当該のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、当第３四半期連結会計期間末で入手可能な合理的情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。